

2012年度決算 経営戦略進捗状況説明会

2013年5月



住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 家守伸正

SUMITOMO METAL MINING CO., LTD.

説明内容

I

業績推移・資産内容

II

09中計振り返りと12中計戦略

III

外部環境

IV

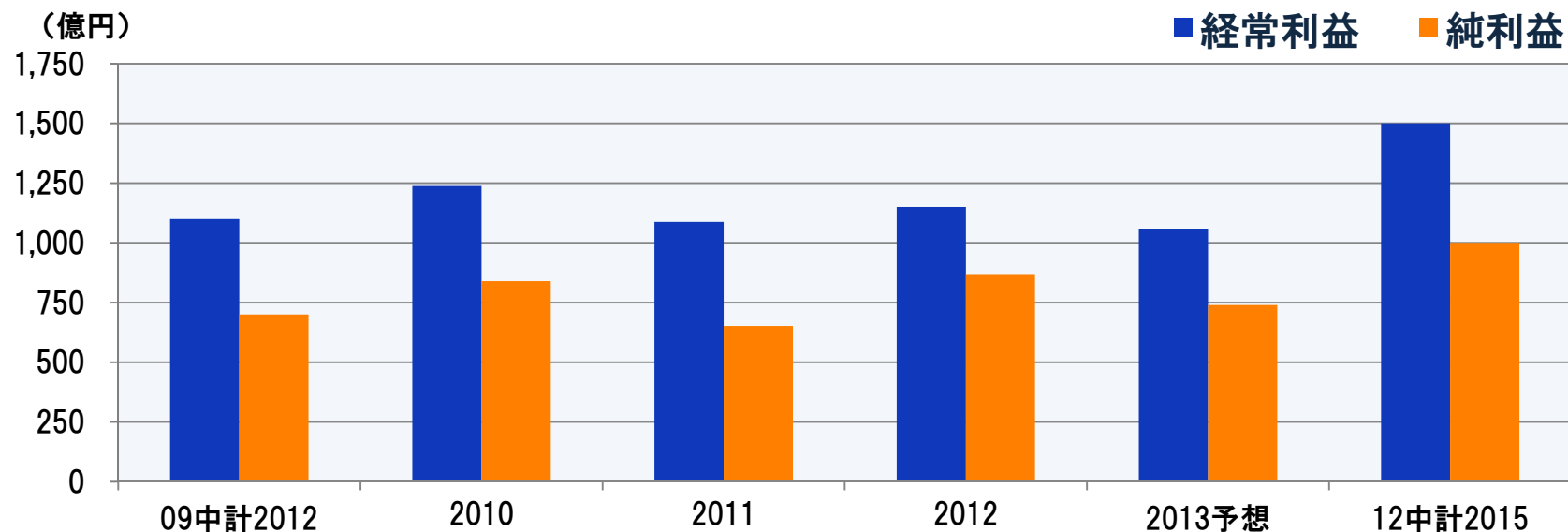
業績ハイライト

I.業績推移・資産内容



Taganito Project

1) 業績推移

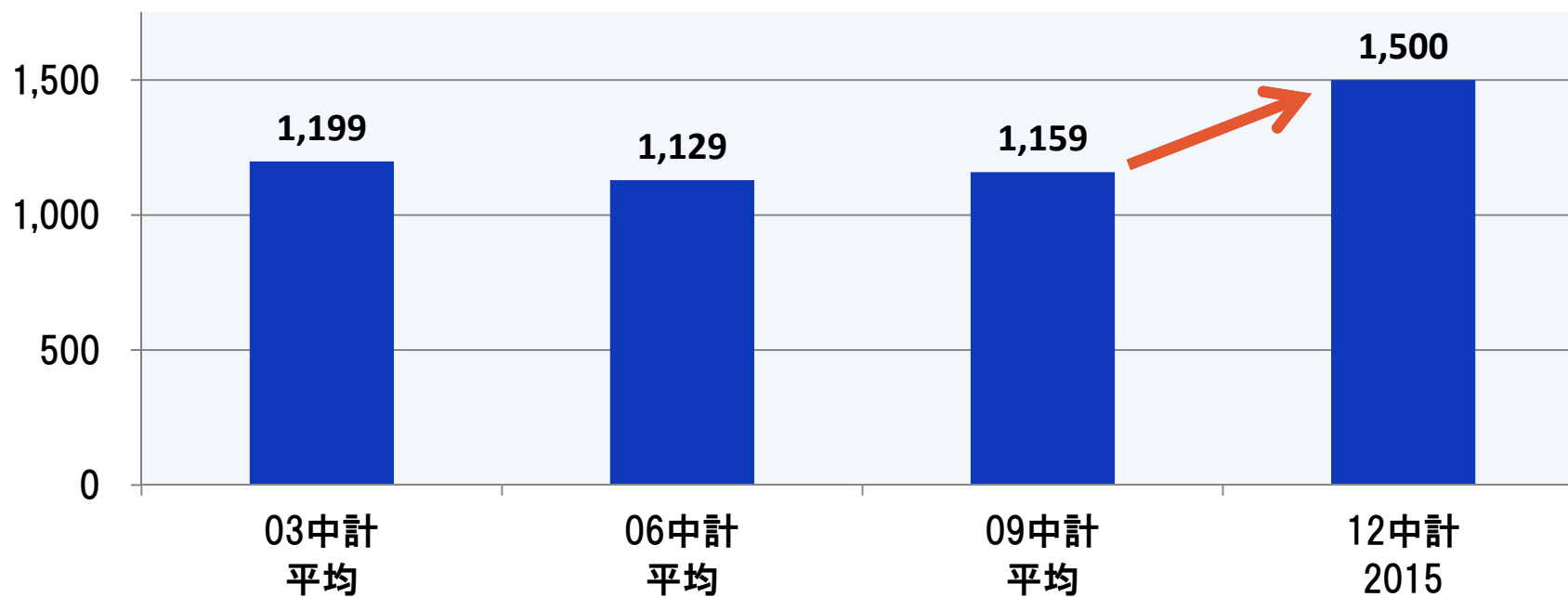


	09中計 2012	2010	2011	2012	2013 予想	12中計 2015
経常利益 (億円)	1,100	1,238	1,088	1,150	1,060	1,500
純利益(億円)	700	841	653	866	740	1,000
Cu価格 (\$/T)	6,000	8,140	8,485	7,855	7,000	7,500
Ni価格 (\$/lb)	8.0	10.7	9.6	7.7	7.0	9.0
Au価格 (\$/Toz)	1,000	1,294	1,646	1,654	1,450	1,550
為替 レート(円/\$)	90.0	85.7	79.1	83.1	98.0	80.0

2) 利益推移

(億円)

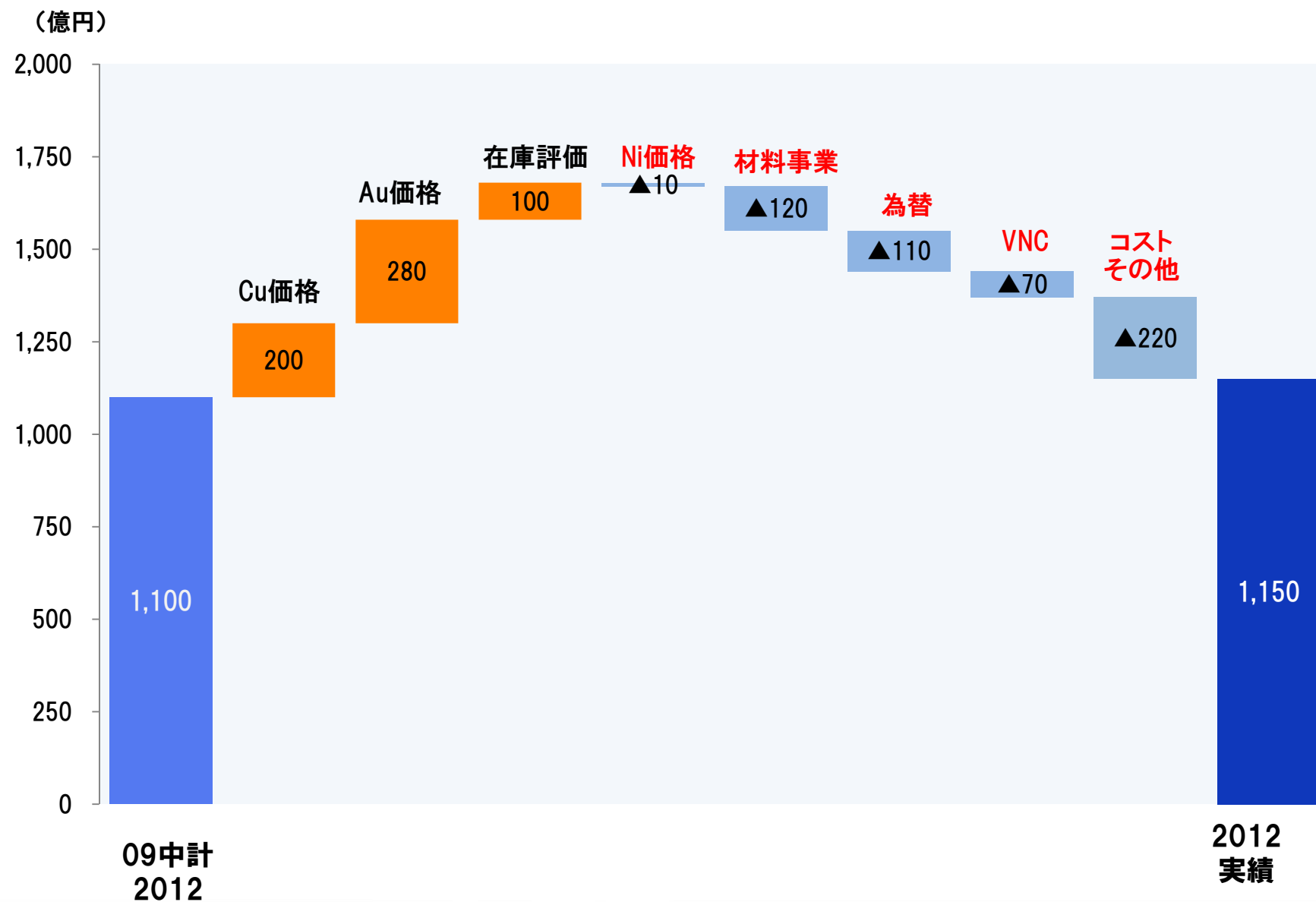
各中計期間の経常利益推移



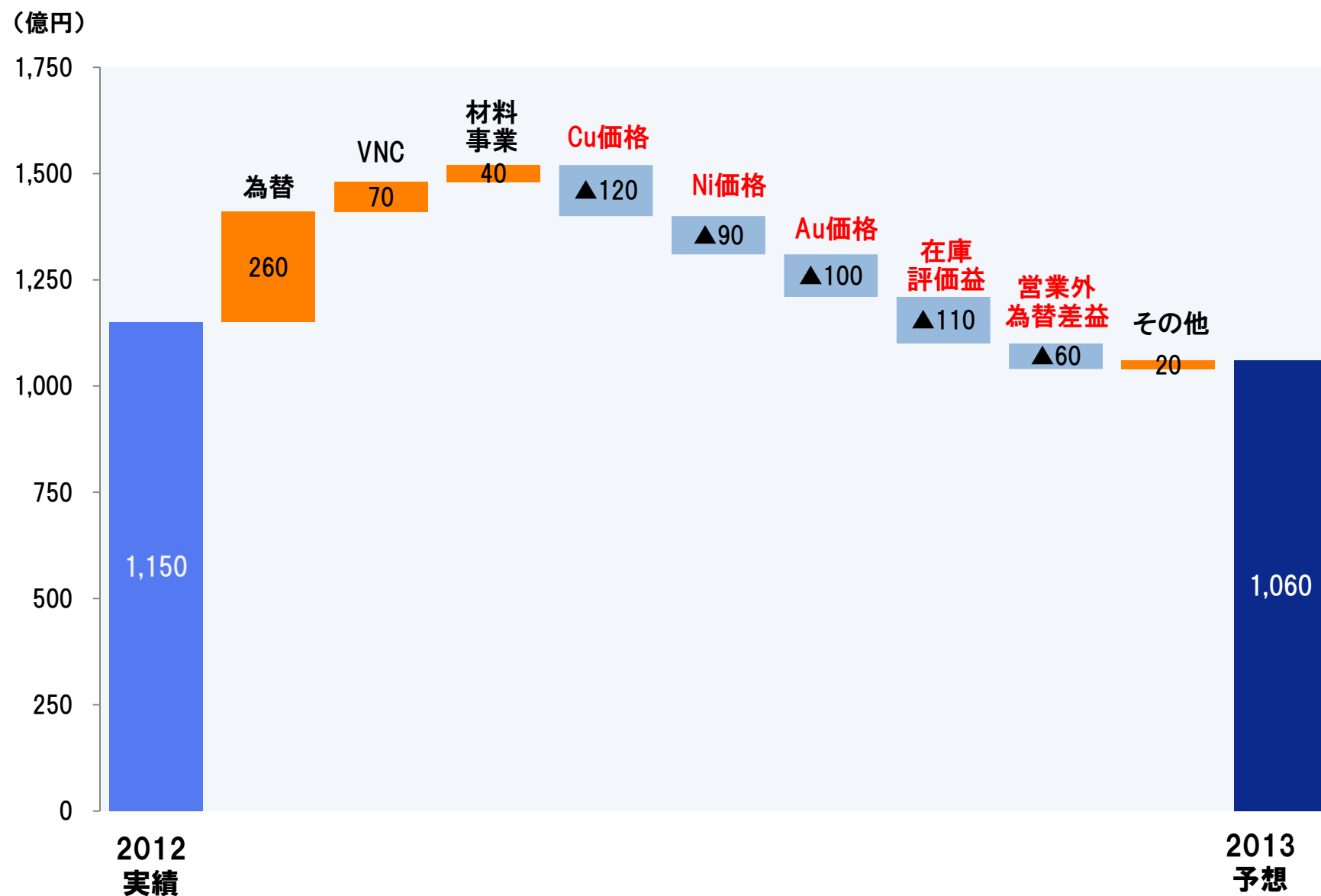
(単位:億円)

	03中計	06中計	09中計	12中計 2015
各中計期間の経常利益合計	3,597	3,386	3,476	-
各中計期間の 年度ごと平均経常利益	1,199	1,129	1,159	1,500

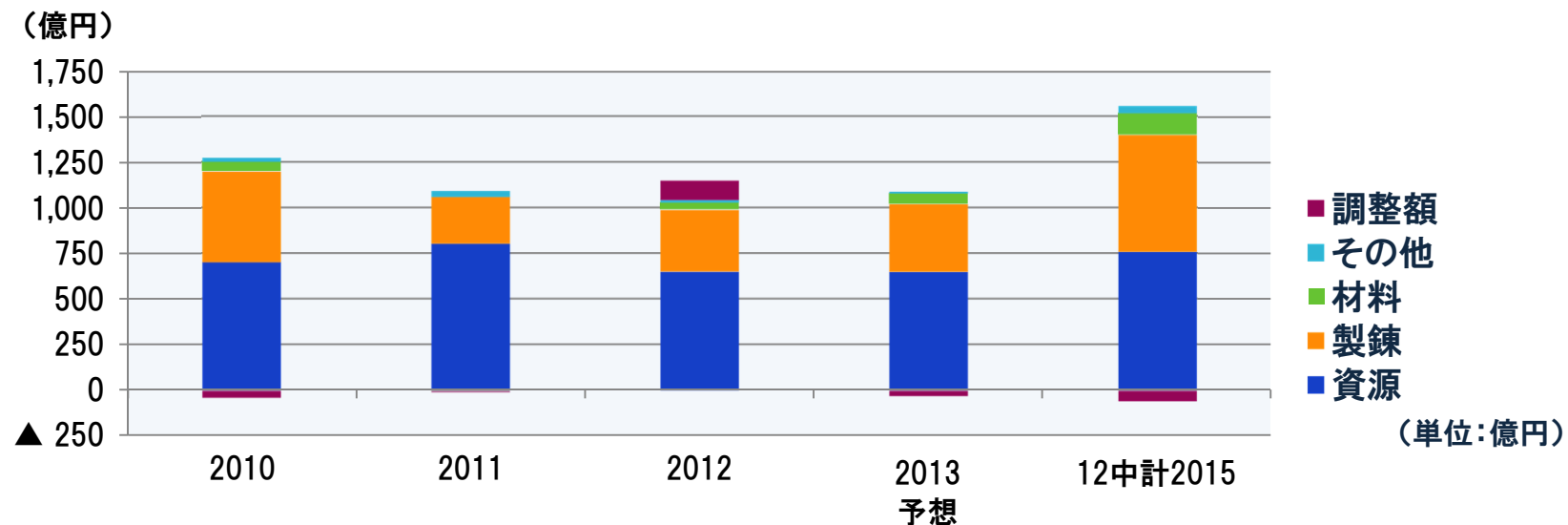
3) 経常利益分析 2012年度決算 vs 09中計2012



4) 経常利益分析 2013年度予想 vs 2012年度実績



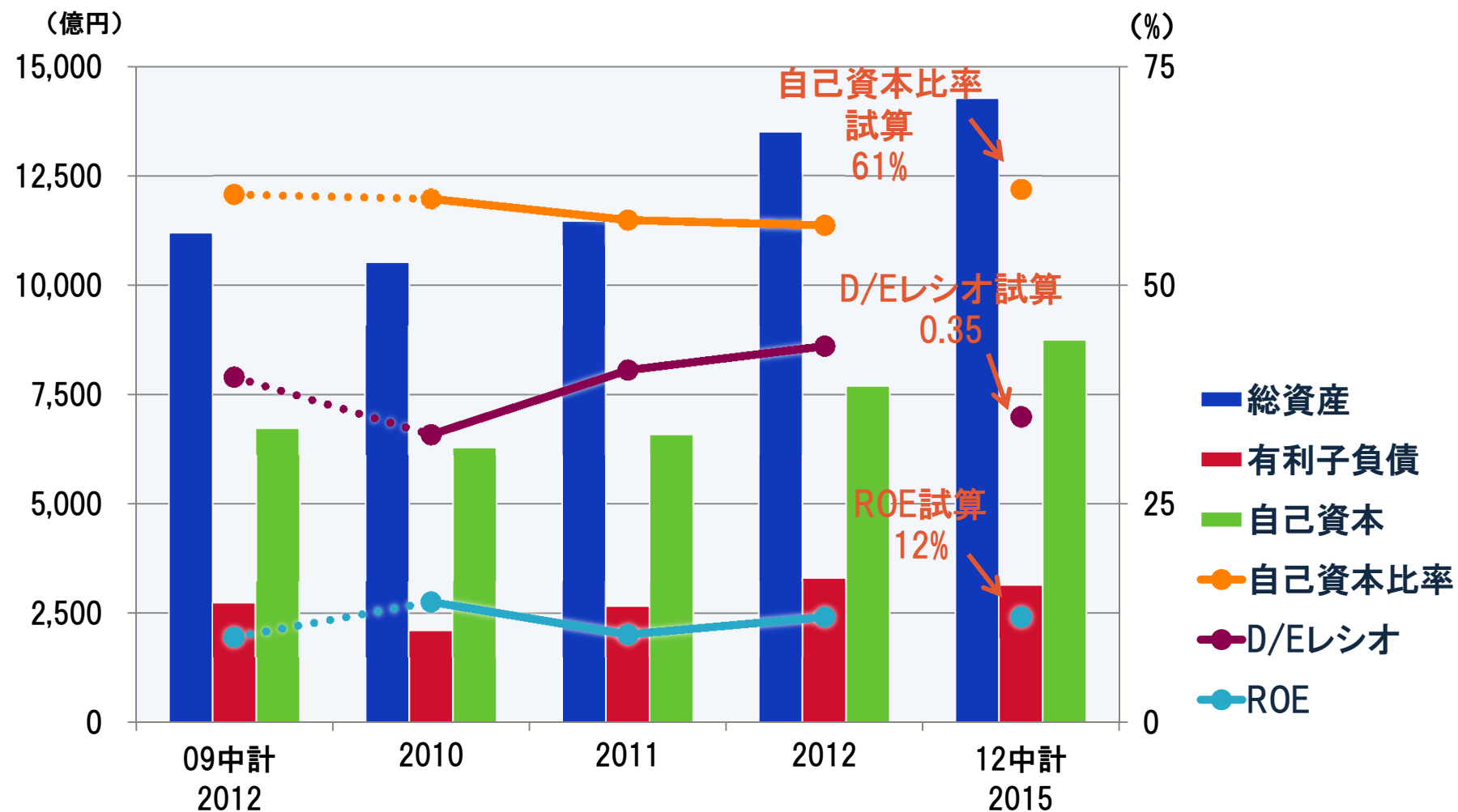
5) セグメント利益推移



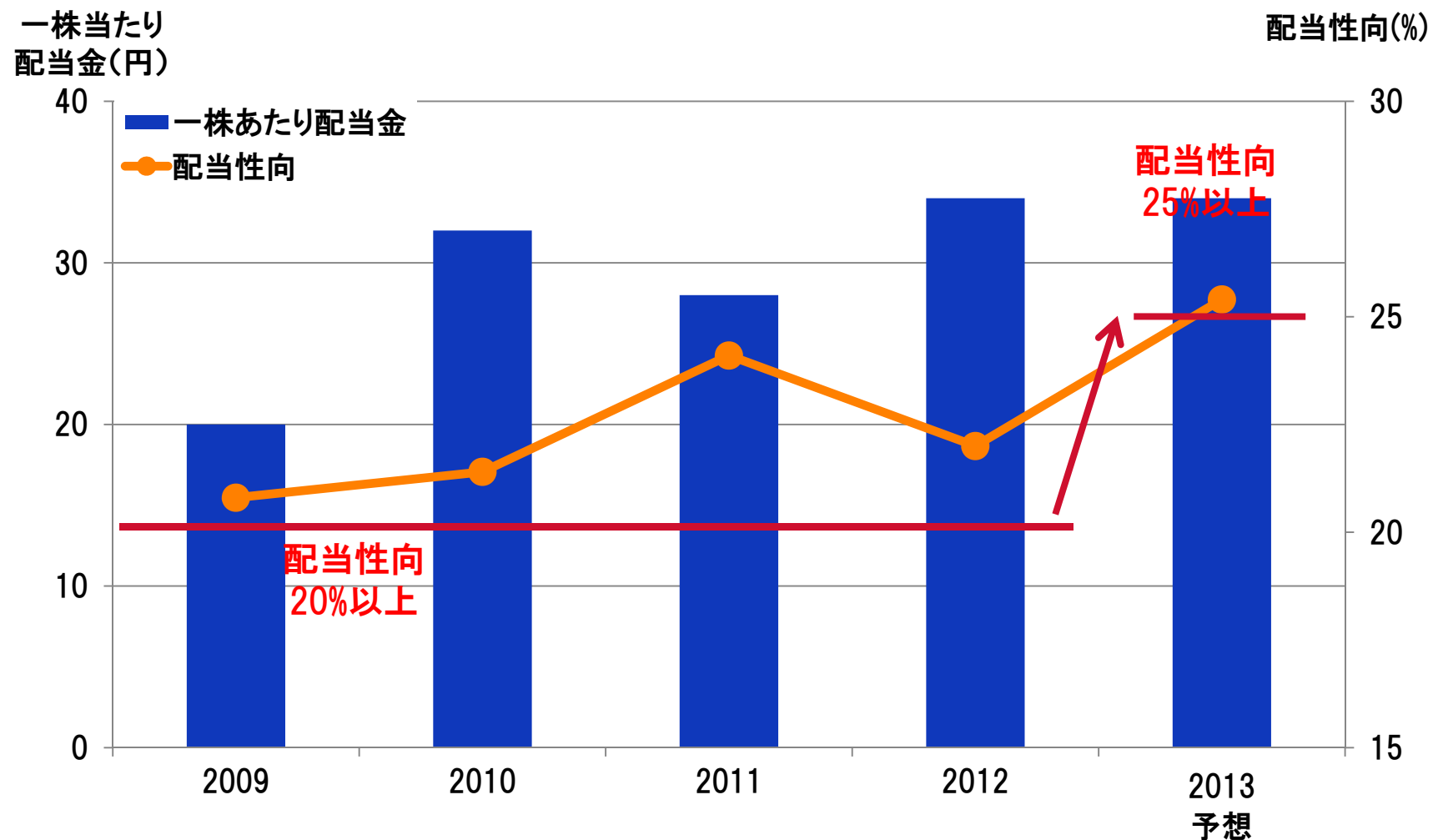
		2010	2011	2012	2013予想	12中計2015
セグメント利益※	資源	705	806	652	650	760
	製錬	495	256	339	370	640
	材料	54	14	38	60	120
	その他	23	19	16	10	40
調整額		▲39	▲7	105	▲30	▲60
経常利益		1,238	1,088	1,150	1,060	1,500

※2010-2012は従来基準の貢献利益、2013予想・12中計2015は新セグメント利益。
従来値・新数値はP41を参照。

6) 財務戦略 健全な財務体質の維持



7) 配当推移



II. 09中計振り返りと12中計戦略



Sierra Gorda Project

1) 資源 ①開発案件への参入～Sierra Gordaプロジェクト -Cu



Sierra Gorda プロジェクト(チリ)

権益比率

KGHM	55%
SMM	31.5%
住友商事	13.5%

第1フェーズ 総投資額

\$ 3.9B

スケジュール・現在の進捗

- * 2011年 参画を決定
- * 2013年 第1フェーズ(年産11万トン体制)起業建設工事推進
- * 2014年 生産開始 第1フェーズ ランプアップ達成

投資額の増加

- * 第1フェーズ総投資額 \$2.9B→\$3.9Bへ増加
- * 主な増加要因
 - 為替・物価等の変動等 経済環境の変化
 - 労務費上昇の影響
 - 設計内容変更等による工事費増加

1) 資源 ②既存鉱山の増産 ～Morenci -Cu



Morenci鉱山（米国）拡張プロジェクト

権益比率

FCX	85%
SMM	12%
住友商事	3%

総投資額

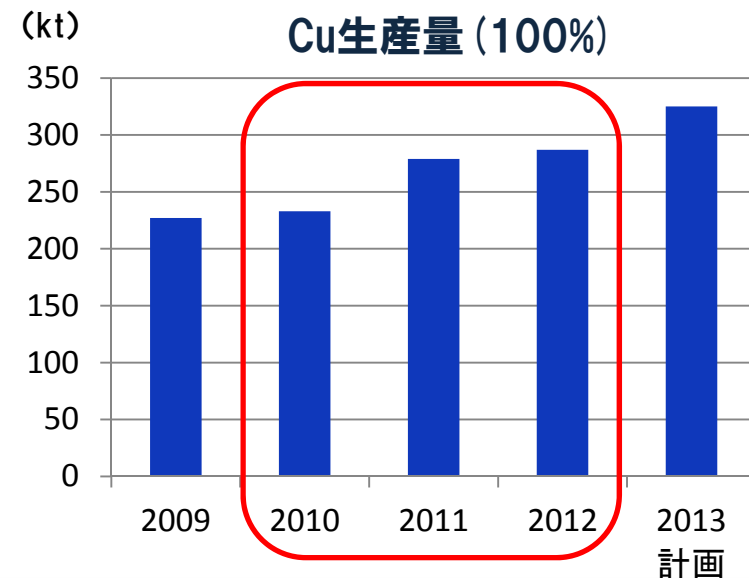
\$1.7B

増強計画

	現状	2014
採掘量	635kt/日	815kt/日
選鉱能力	50kt/日	115kt/日
生産銅量	280kt/年	400kt/年

スケジュール

- * 2013年1月 増産プロジェクトへの参画を決定
- * 2014年2Q 工事完成 3Qフル稼働の予定



1) 資源 ②既存鉱山の増産 ～Cerro Verde -Cu



Cerro Verde鉱山（ペルー）拡張プロジェクト

権益比率

FCX	53.56%
SMM	16.80%
住友商事	4.20%
その他	25.44%

起業費

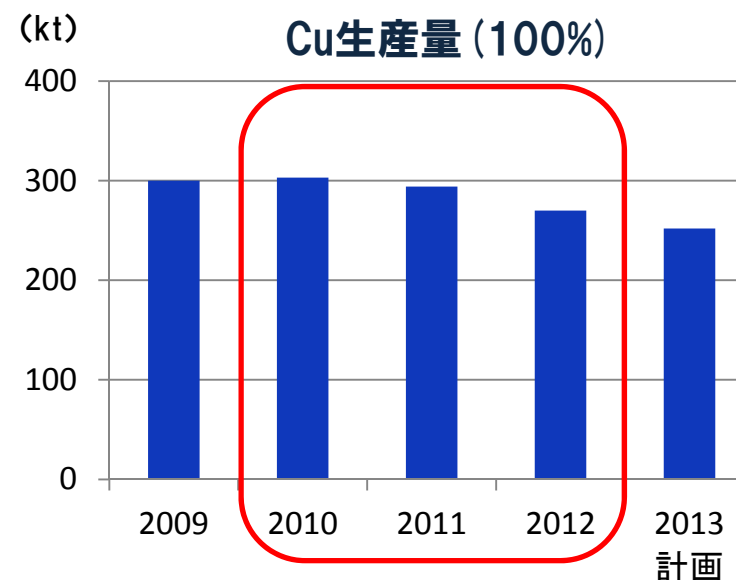
\$4.4B

増強計画

	現状		2016
採掘量	320kt/日	→	850kt/日
選鉱能力	120kt/日		360kt/日
生産銅量	300kt/年		500kt/年

スケジュール

- * 2013年2Q 最終起業案完成予定(Finance含む)
- * 2013年 工事開始
- * 2015年末 フル生産体制



1) 資源 ③既存Au鉱山資源量の維持・拡大



菱刈鉱山

生産量・埋蔵金量

09中計期間中の生産量 7.5t/年

2013年度 生産計画：7.0t

埋蔵金量(2012.12月末) 169t

「掘った分を見つける」方針を継続
引き続き埋蔵量をキープ

下部鉱体の開発計画

採掘中の鉱体下部に優良な鉱脈確認

* 海拔-80MLに温泉水位低下設備設置

投資総額 約32億円

* 2012年11月に工事開始

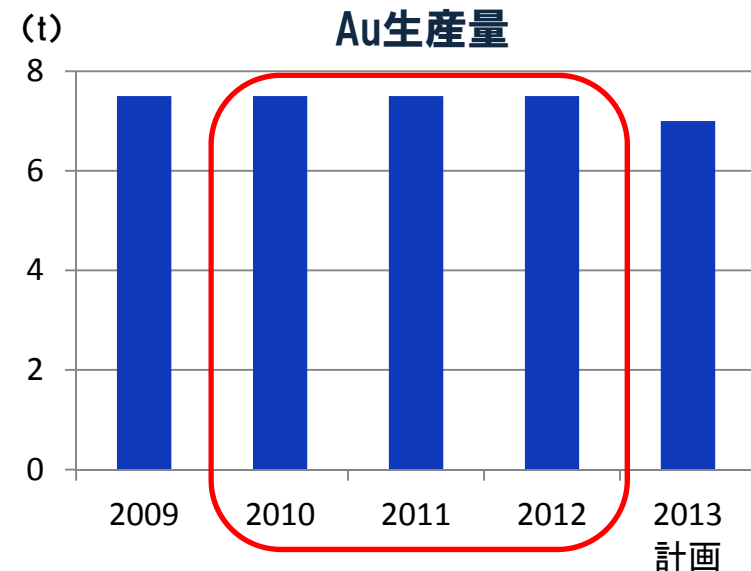
* 2018年から採掘開始予定

* 2012年末に下部鉱体の期待金量のうち23tを
埋蔵金量に計上

(注) 菱刈鉱山の埋蔵金量:

JIS基準による可採鉱量中の金量 169t

他に下部鉱体中に可採鉱量に含まれない金量7tの獲得を期待



1) 資源 ③既存Au鉱山資源量の維持・拡大



ポゴ金鉱山

2009年 権益追加取得(51%→85%)

2010年 生産量12t

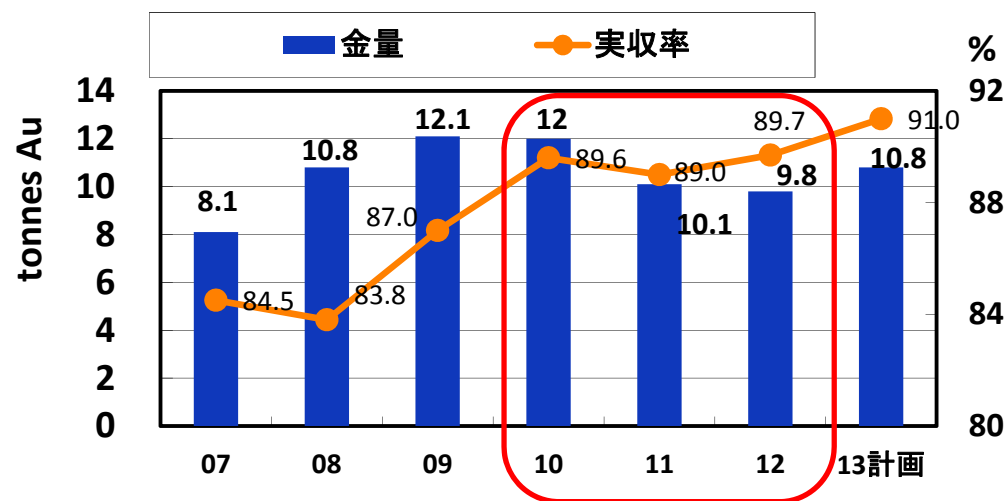
2013年 生産計画:10.8t

埋蔵金量(2012.12月末) 143t

*2012年は坑内の出水により出鉱量が減少

2013年は通常操業へ

*周辺の探鉱も積極的に継続



(注)ポゴ金鉱山の埋蔵金量:

カナダ基準によるReserveとResource中に含まれる金量

(Reserve中の金量69t、Resource中の金量74t)

1) 資源 ④自社探鉱の推進 Stone Boy – Au/ Solomon – Ni

Stone Boy プロジェクト

- Naosi地区など各地区で探鉱を実施
- 環境調査・Pre/FSを実施
- 12中計期間:引き続き探鉱を推進

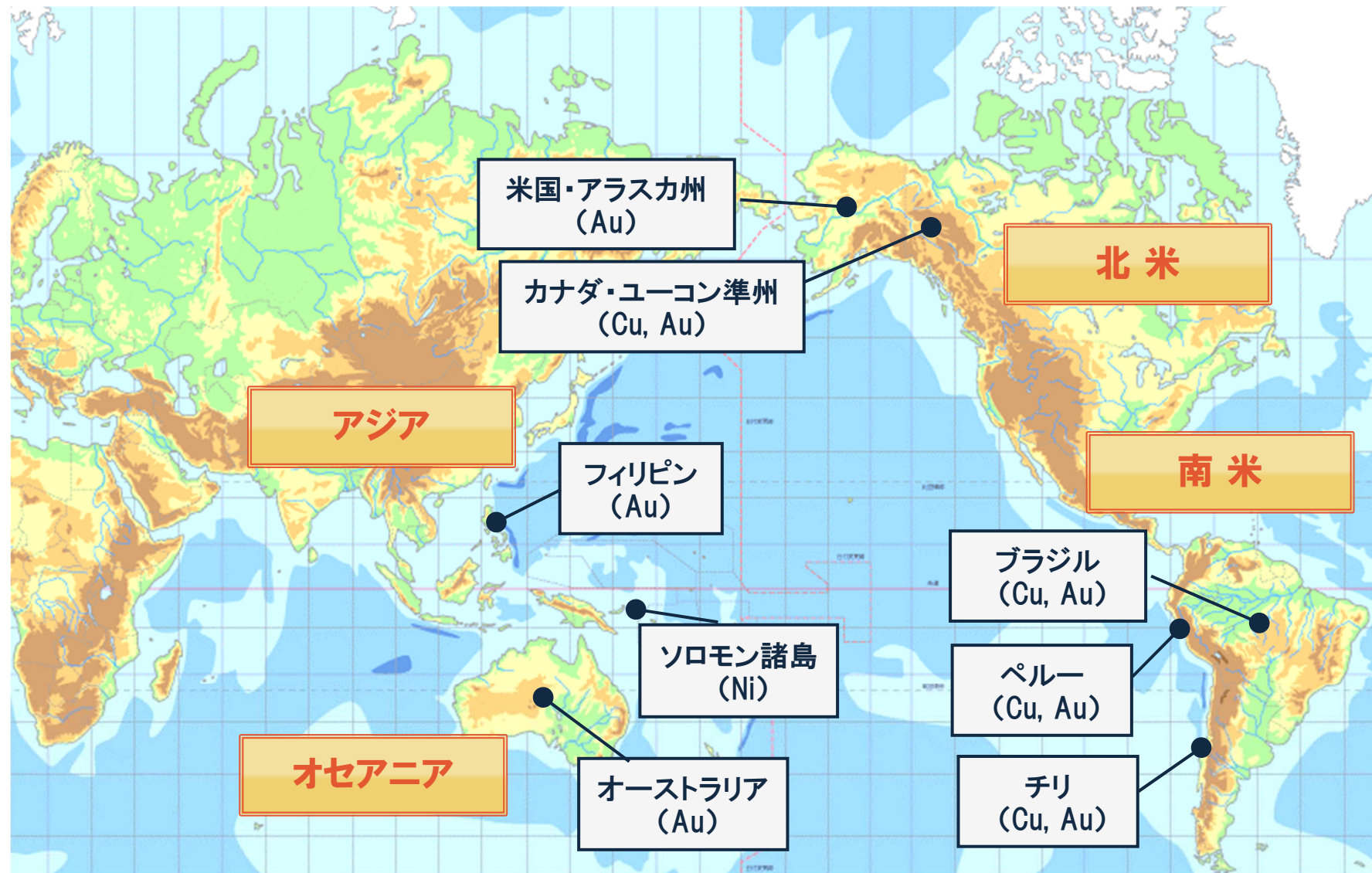


Solomon プロジェクト

- Choiseul地区・Isabel地区で環境調査・Pre/FSを実施
- 採掘権の申請を実施
- 12中計期間:引き続き開発準備を実施



1) 資源 ④自社探鉱の推進 世界で展開する自社探鉱

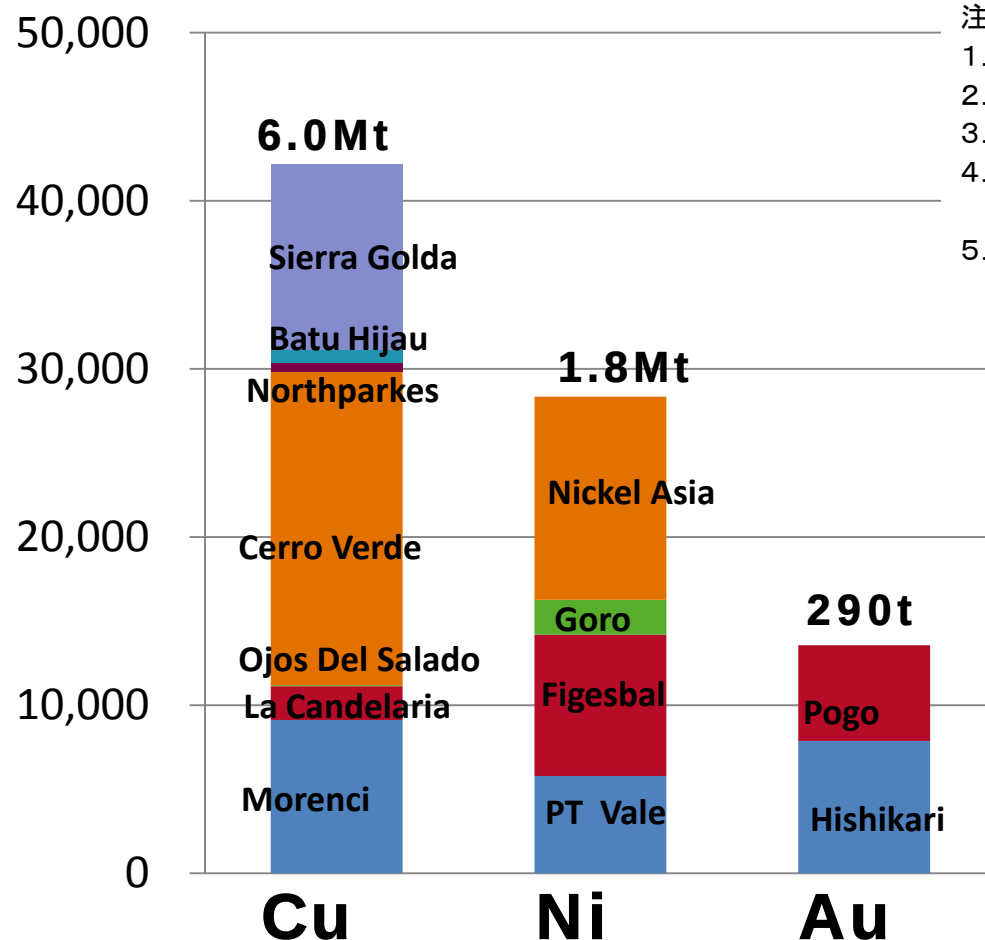


1) 資源 ⑤権益保有鉱山の埋蔵量

総計85B\$

(推定埋蔵量換算)

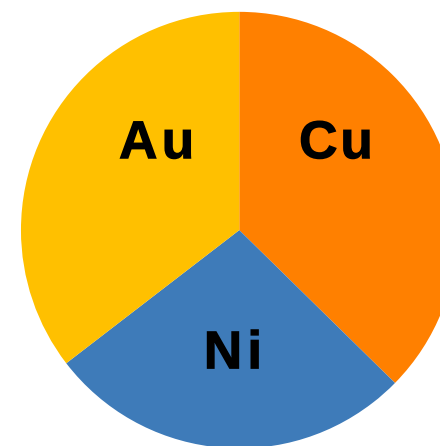
評価額(百万ドル)



注記

1. 自社権益分を対象とする。
2. 当社持分埋蔵量＝埋蔵金属量×当社権益保有比率(%)
3. 評価額＝当社持分埋蔵量×基準金属価格
4. 基準金属価格＝2013年予想前提価格
(銅:7,000/t ニッケル:\$7.0/lb 金:\$1,450/toz)
5. 埋蔵金属量:各鉱山基準による採掘鉱量中の金属量

**権益分メタル別生産額
ポートフォリオ(2012年度)**



2) 製錬 ①Coral Bay Nickel

-Ni



コーラルベイ・ニッケル(フィリピン)

権益比率

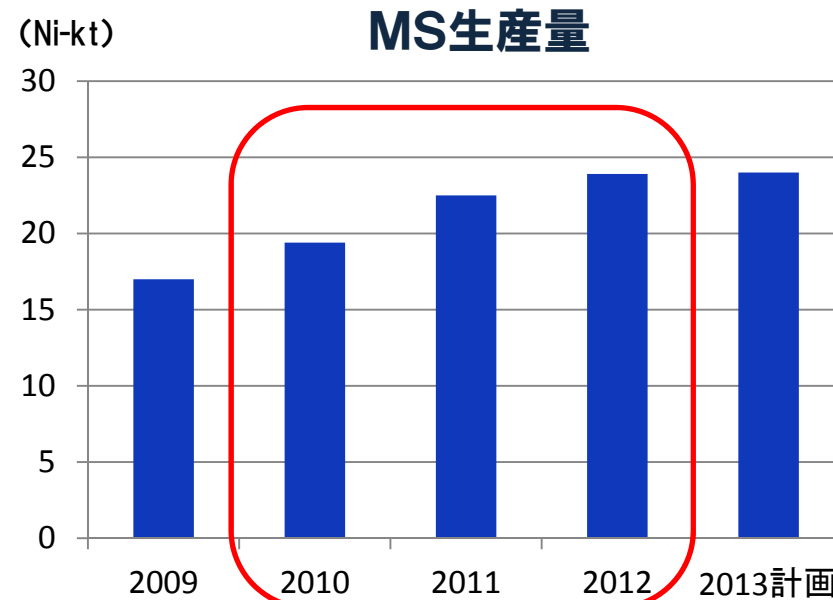
SMM	54%
NAC社	10%
三井物産	18%
双日	18%

スケジュール

2006年 第2系列建設工事開始
2009年 2系列での操業開始

生産量

2012年度 24千トンでのフル生産
今後もフル生産を継続



2) 製錬 ②Taganito Project

-Ni



タガニート・プロジェクト(フィリピン)

権益比率

SMM	62.5%
NAC社	22.5%
三井物産	15%

総投資額

\$1.6B

スケジュール

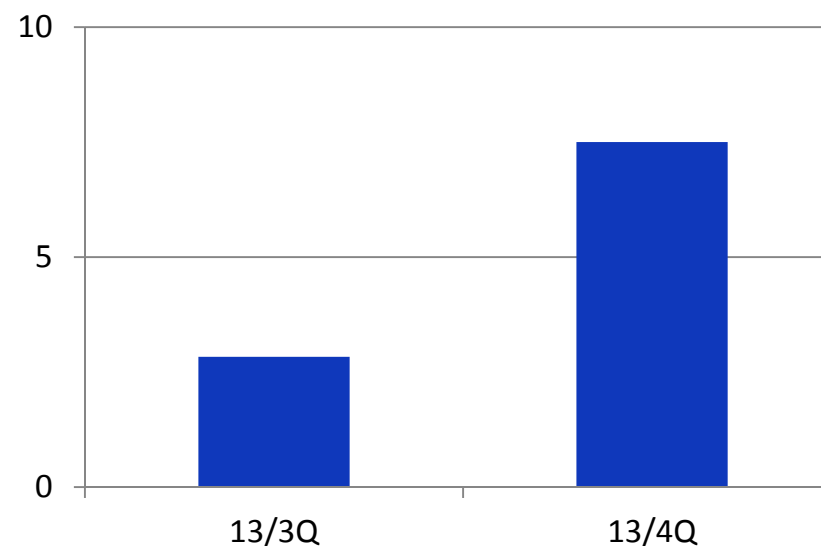
2010年 3月	建設工事開始
2011年10月	NPAによる襲撃事件
2011年12月	建設工事再開
2013年 夏	建設工事完了予定
3Q	試験操業開始
4Q	フル生産体制へ移行

生産量

2013年	11千トン(計画)
2014年度	30千トン操業へ

(Ni-kt)

MS生産計画



2) 製錬 ③電気ニッケル 65kt起業推進 -Ni



ニッケル工場増産

生産能力

4.1万トン/年
→6.5万トン/年

総投資額

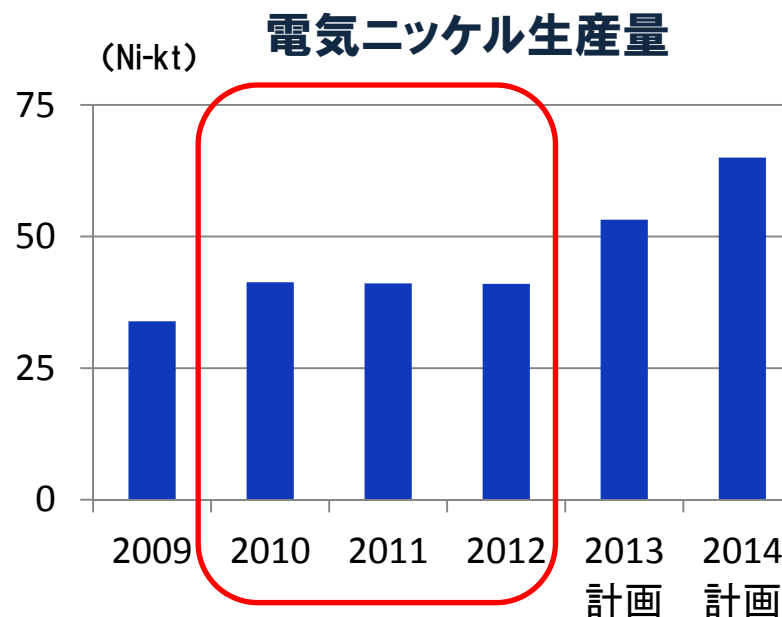
140億円

スケジュール

- * 2009年度 41千トン体制完成
- * 2010年度 65千トン体制投資を決定
- * 2013年3月末 精錬設備完成
- * 10月～ Taganito産原料を受け入れ

生産量

2013年度 53千トン(計画)
2014年度 65千トン操業へ



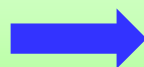
2) 製錬 ④Goro Project -Ni

Goro プロジェクト(ニューカレドニア)

2012年 5月 硫酸設備に漏水トラブル発生



2012年 10月 設備補修・改良工事費用の負担(追加出資)を
現時点では行わないことで合意



SUMIC 出資比率が21→14.5%に低下
(2012年3Qより持分法適用会社から除外)



2012年 4Q 修繕が完了し立ち上げ

2013年 1Q 水酸化ニッケル・酸化ニッケル合計で5,100トンを生産
(能力の35%相当)

3系列中2系列同時運転をめざす

2) 製錬 ⑤銅～東予工場競争力の強化



東予工場(愛媛県)

2012年度電気銅生産量 436kt
2013年度 生産計画 423kt

10～11月に20日間の官休（定期休転）を予定
新自熔炉での高負荷安定操業
リサイクル原料増処理

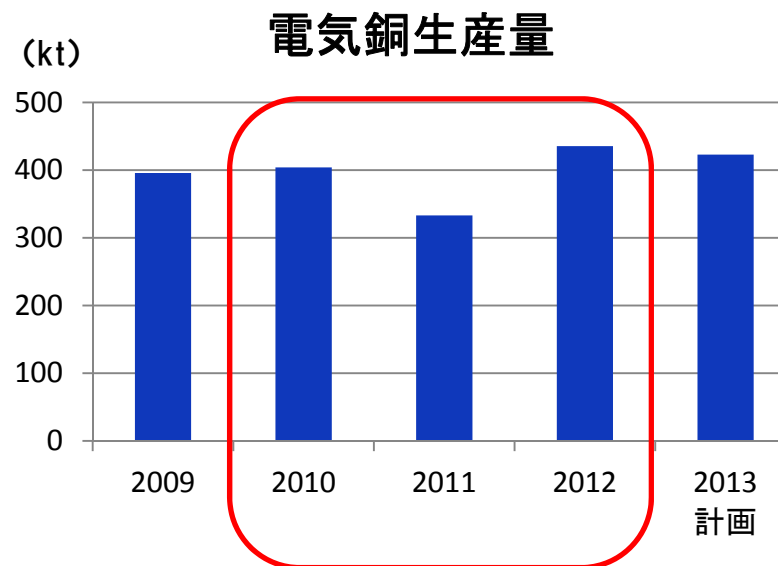
競争力強化のための諸施策

進化型精鉱バーナーの開発・改善推進

二次原料の増集荷・増処理対応

更なるコスト削減への取り組み推進

作業環境の改善



3) 材料 選択と集中の進展

材料事業 09中計期間の施策

事業構造の転換に向けた施策を実施

- ボンディングワイヤー事業撤退
- サブラクティブCOF 生産・販売打ち切り、セミアディティブCOFに特化
- タイ・リードフレーム生産撤退
- リードフレーム事業のアライアンス推進



環境・エネルギー分野向け材料に経営資源を集中

(億円)

材料セグメント利益推移



※2010-2012は従来基準の貢献利益、2013予想・12中計2015は新セグメント利益

3) 材料 選択と集中の進展 ②電池材料・サファイア

電池材料

戦略・施策

優良顧客との良好な関係維持・強化

**新たなサプライチェーンの構築に向けた
プリカーサー生産能力の増強**

TOYOTA xEV拡大戦略対応

- HEV用水酸化ニッケルトップシェア維持
- リチウムイオン電池材料シフトへの確実な対応

次世代電池対応推進 (新規市場の取り込み)

- 高機能化(容量・出力・耐久性)
- 低コスト化による市場拡大
- 新規高容量材料

新たなビジネスモデルの提案

- 原料→プリカーサー→正極材料→リサイクル
の総合事業による顧客ニーズへの対応

サファイア基板

戦略・施策

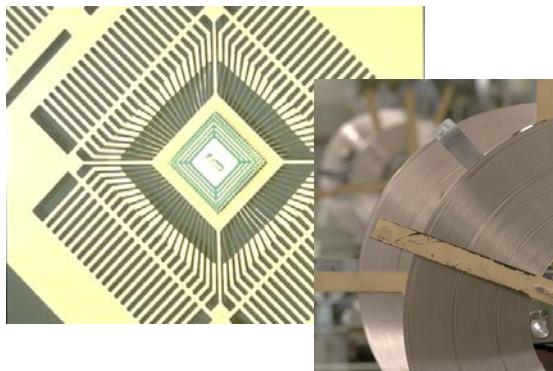
大口電子での量産ライン立上げ

- 400φ, 2本抜き技術の戦略化
- 収率アップ、生産性向上への取組

- 400φ, 3本抜き量産技術の確立
- 加工プロセス改善による
コスト競争力の強化
- 新規用途への展開と新規需要家の獲得

3) 材料 集中と選択の進展 ③リードフレーム事業統合

パワー半導体用途への参入



海外ビジネスネットワークのシナジー効果

- 海外ビジネスネットワークを活かしたパワー半導体リードフレームへの拡販

技術面のシナジー効果

- SMMの微細加工技術
- 日立電線のパワー系曲げ加工技術
- 新規製品の取込み

垂直統合

日立電線伸銅事業への資本参加による
材料開発、材料調達の競争力の強化

構造改革

生産設備・拠点の有効活用
効率的な生産体制の構築



統合効果 10億円+α/年

4) 回収金属の拡大

スカンジウム (Sc)

CBNCでHPAL原料鉱石に含まれる
微量のスカンジウムを回収

- 2013年 パイロットプラント建設
- 2014年 10kg/月レベルの試作を開始
- 2015年 生産ライン建設

現在のスカンジウムの生産・使用状況

- 世界で約10t/年程度生産
- アメリカ・ウクライナ・ロシア・中国等が供給
- 生産量が少なく高価なため需要は限定

アルミニウムへの添加材料(強度が増大)
燃料電池用固体電解質への添加材料



安定供給により新規需要拡大へ

クロム (Cr)

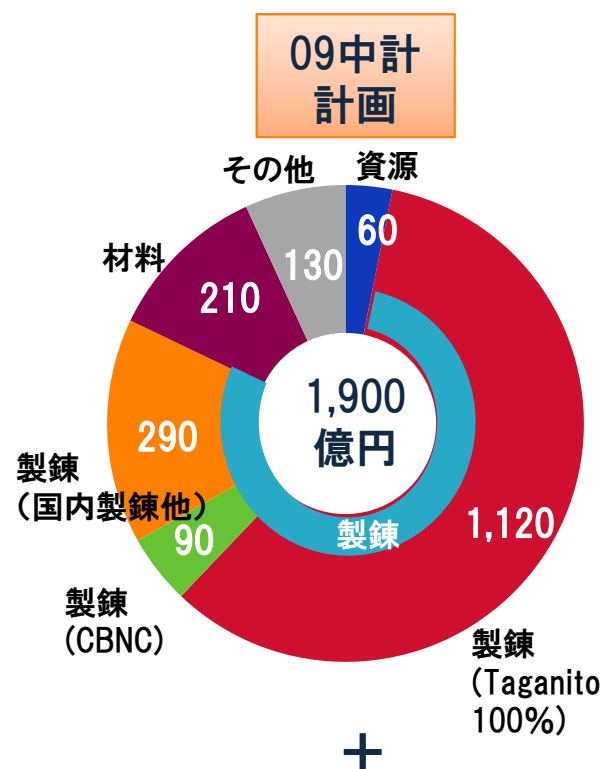
タガニートでHPAL原料鉱石に含まれ
るクロムを回収

- 2013年 CBNCにパイロットプラント建設
- 試験結果を踏まえ、タガニートでクロム回収プラント建設へ

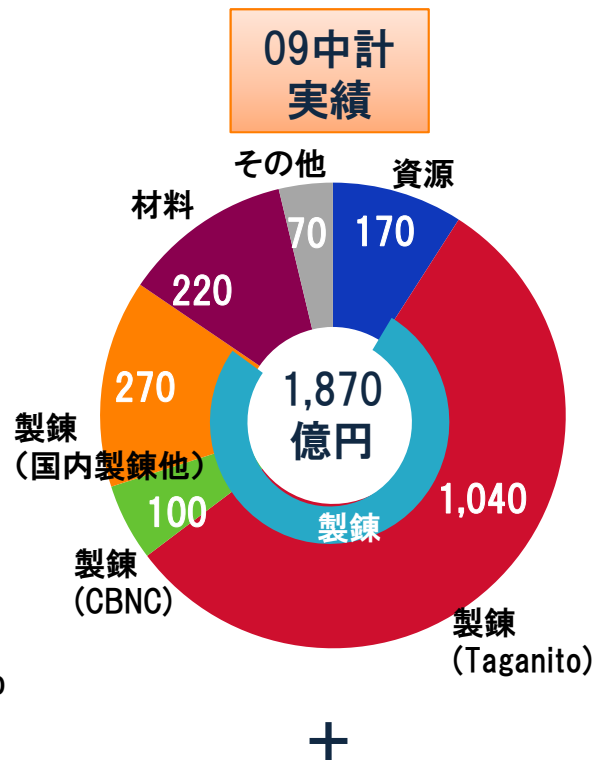
現在のクロムの生産・使用状況

- 南アフリカ・カザフスタン・インドが主要供給国
- ステンレス鋼などの特殊鋼の添加剤

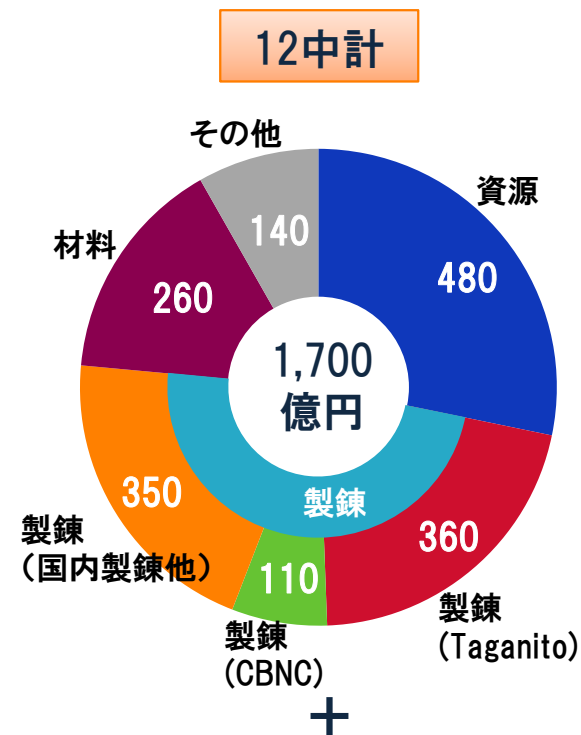
5) 大型プロジェクトへの投資



海外権益の取得



海外権益(外数)	億円
Sierra Gorda	410
Goro	40
NAC	15
計	465



海外権益の取得

6) 研究開発の推進

技術開発 09中計の施策

資源・製錬事業

- 2012年11月 資源・精錬開発センターの新設を決定
- 資源・精錬分野で世界最先端のプロセス・設備技術開発を実施
- 2014年竣工予定

材料事業

- 2010年10月 電池研究所を設置
- 2012年10月 材料開発センターを設置(技術本部管轄)



新製品開発スピードの加速

**12中計では
技術開発をさらに強化**



7) 大型プロジェクトの進展

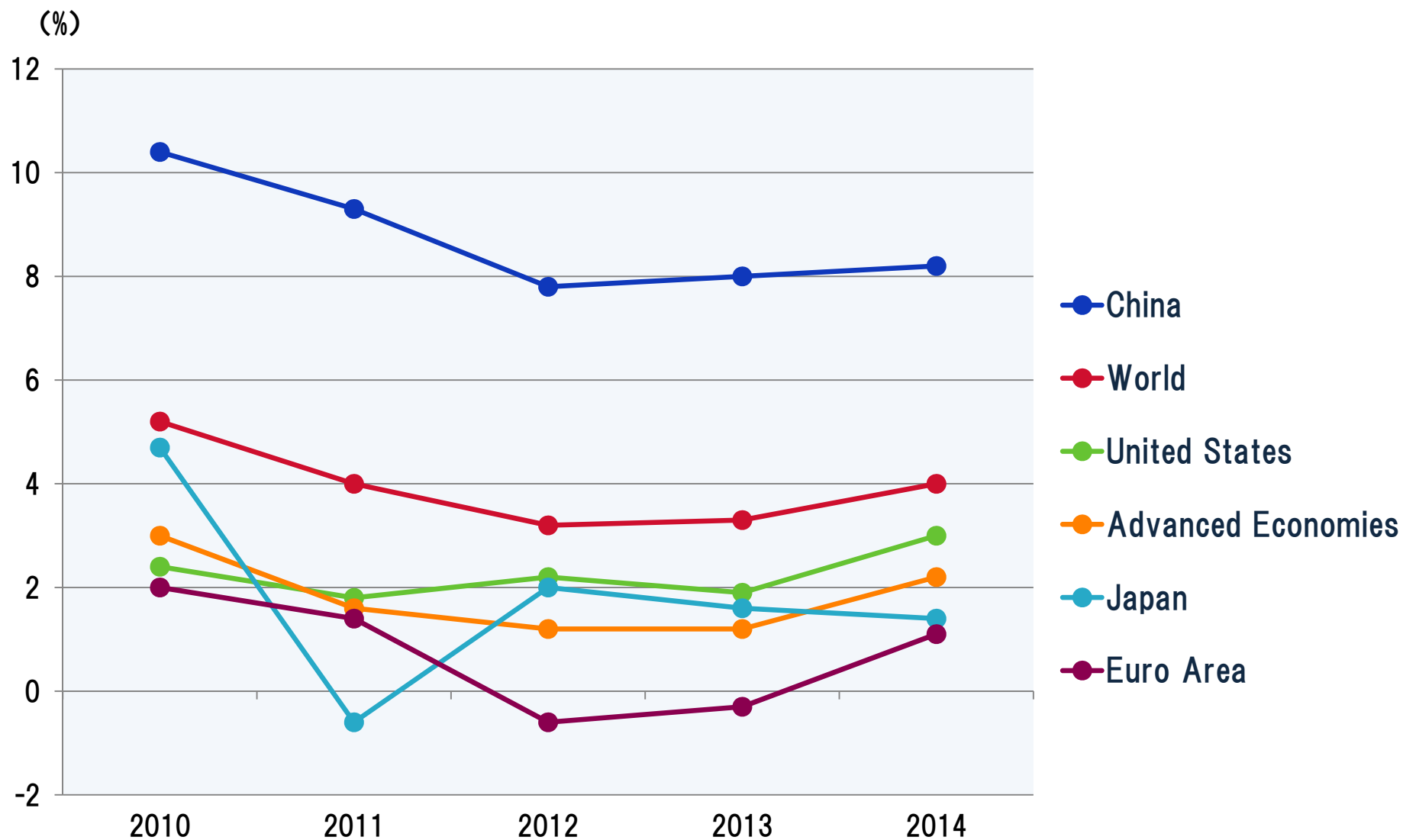
	～06中計		09中計			12中計			15中計
(年度)	～2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
Taganito プロジェクト	2007 ○ F/S契約締結	○ 実施決定				○ 3万トン体制稼働			○ 2016 3.6万トン体制稼働
電気ニッケル6.5万トン			○ 実施決定			○ 立ち上げ			
Sierra Gordaプロジェクト				○ 参画決定			○ 第1ステージ稼働		○ 2017 第2ステージ稼働
Morenci 拡張					○ 参画決定		○ 拡張体制稼働		
Cerro Verde	2004 ○ 参画決定	○ 2007 第1期生産開始				○ 拡張PJへの 参画決定			○ 2016 拡張体制稼働
Coral Bay Nickel	2005 ○ 第1期稼働	○ 第2期稼働							
Pogo金鉱山	2006 ○ 生産開始	○ 権益追加取得							
Goroプロジェクト	2005 ○ 参画決定				○ 出資比率 11%→7.6% に低下	○ 本格稼働			
東予工場45万トン	○ 体制完成								

Ⅲ. 事業を取りまく環境



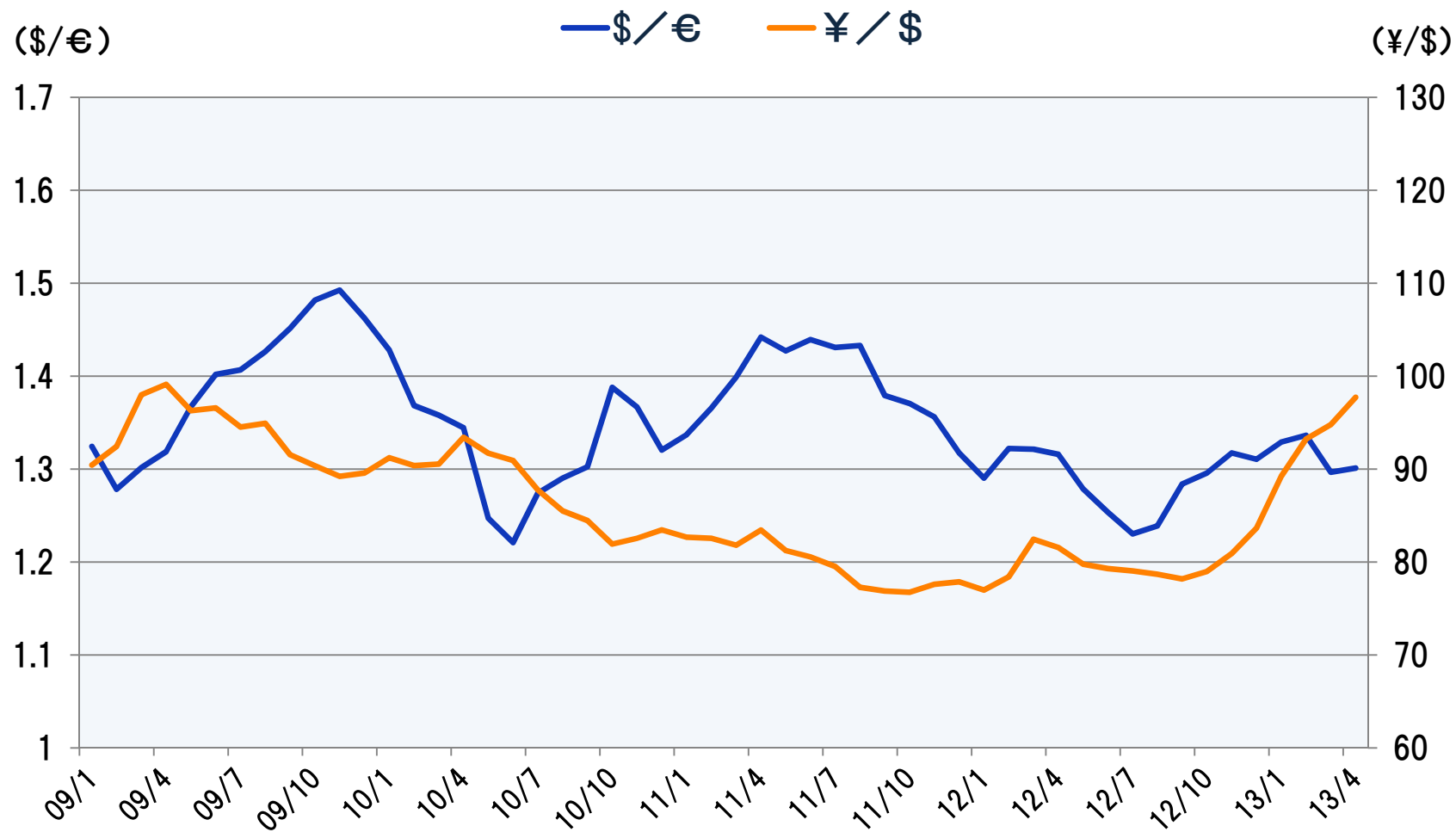
ニッケル工場(愛媛県)

1) 全般情勢 ～世界のGDP

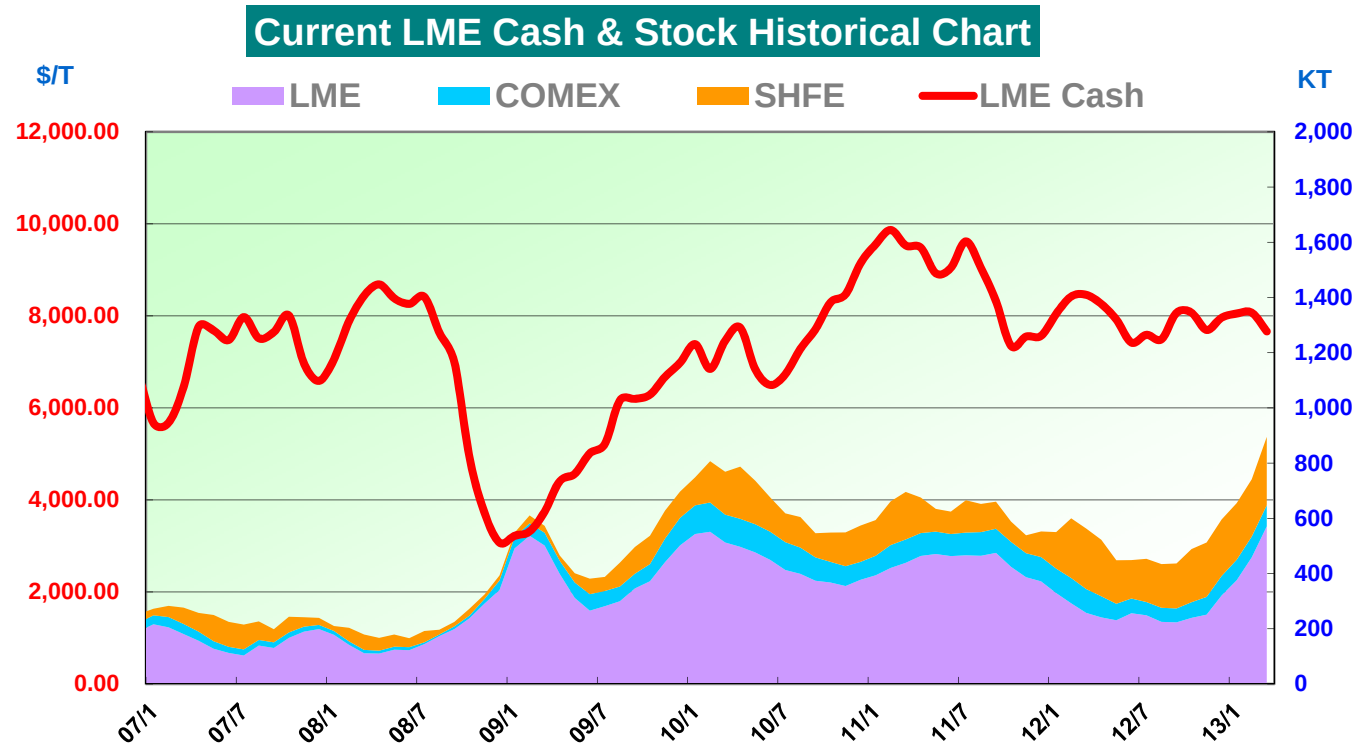


(IMF 2013年4月予測)

2) 為替レート推移



3) Cu相場推移・需給バランス予測

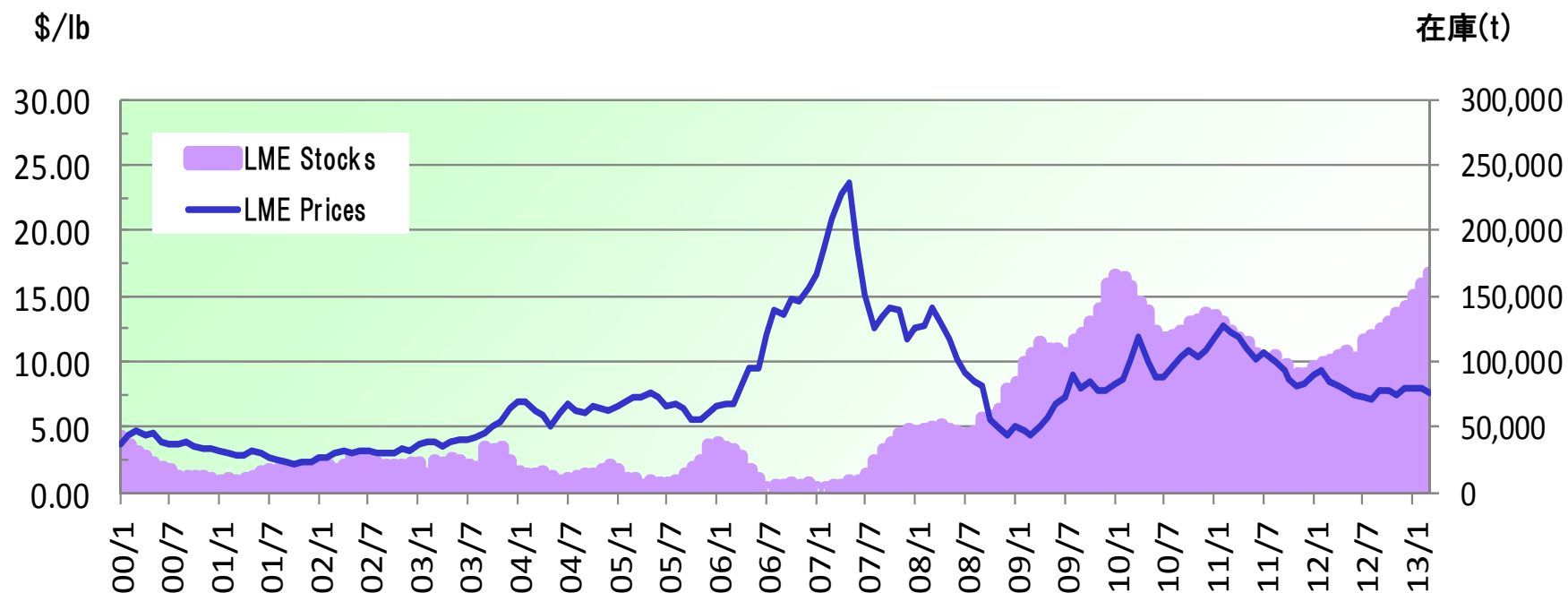


[ICSG予測2013/04]

(kt)

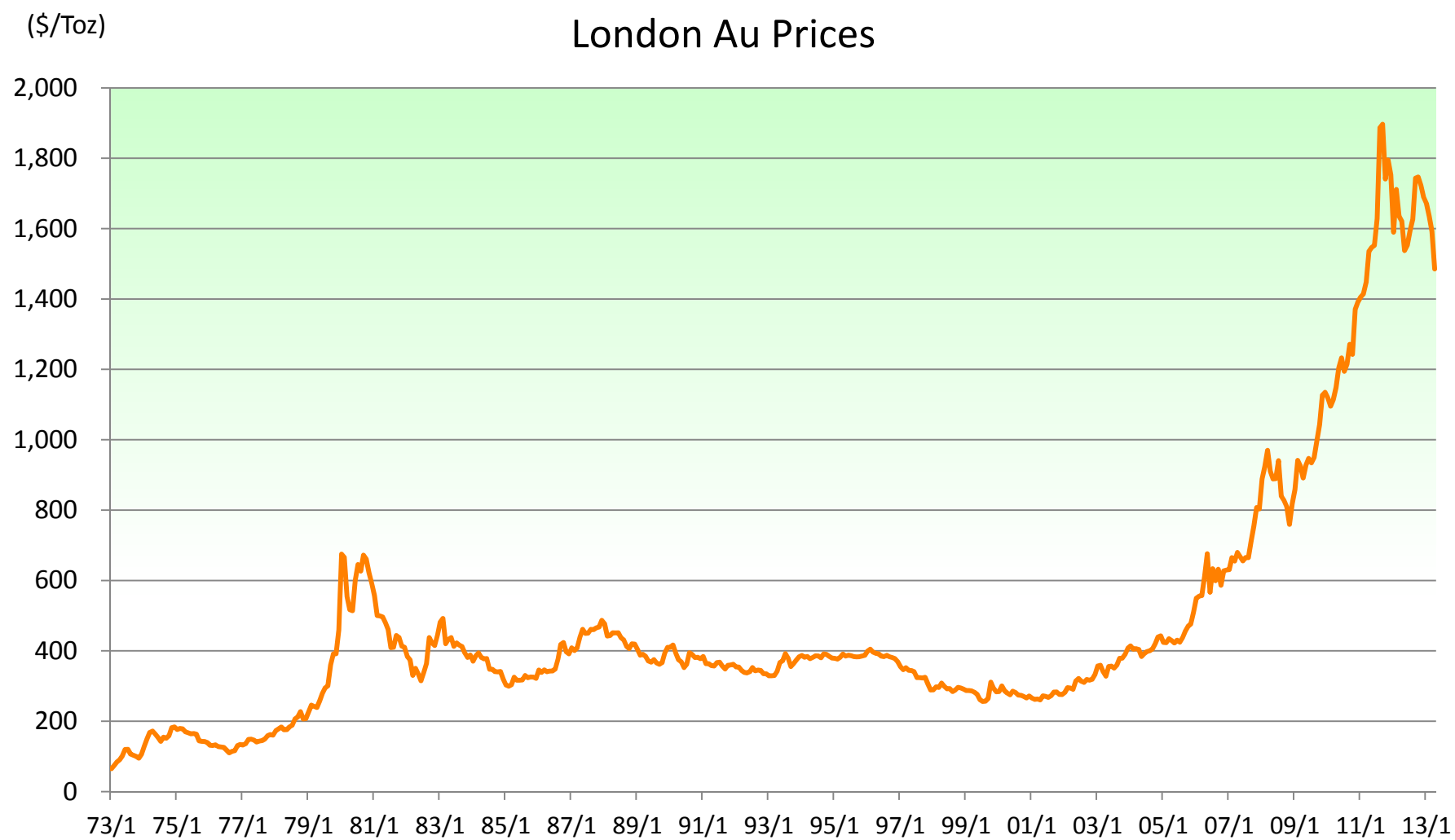
	2012	2013	2014
Production	20,116	20,983	22,046
Usage	20,509	20,566	21,366
Balance	▲393	417	681

4) Ni相場推移・需給バランス予測



	INSG予測2013/4(kt)			当社予測2013/4 (kt)		
	2011	2012	2013	2011	2012	2013
Production	1,613	1,755	1,860	1,609	1,728	1,825
Usage	1,582	1,647	1,773	1,582	1,679	1,755
Balance	31	108	87	27	49	70

5) Au相場推移



IV. 業績ハイライト

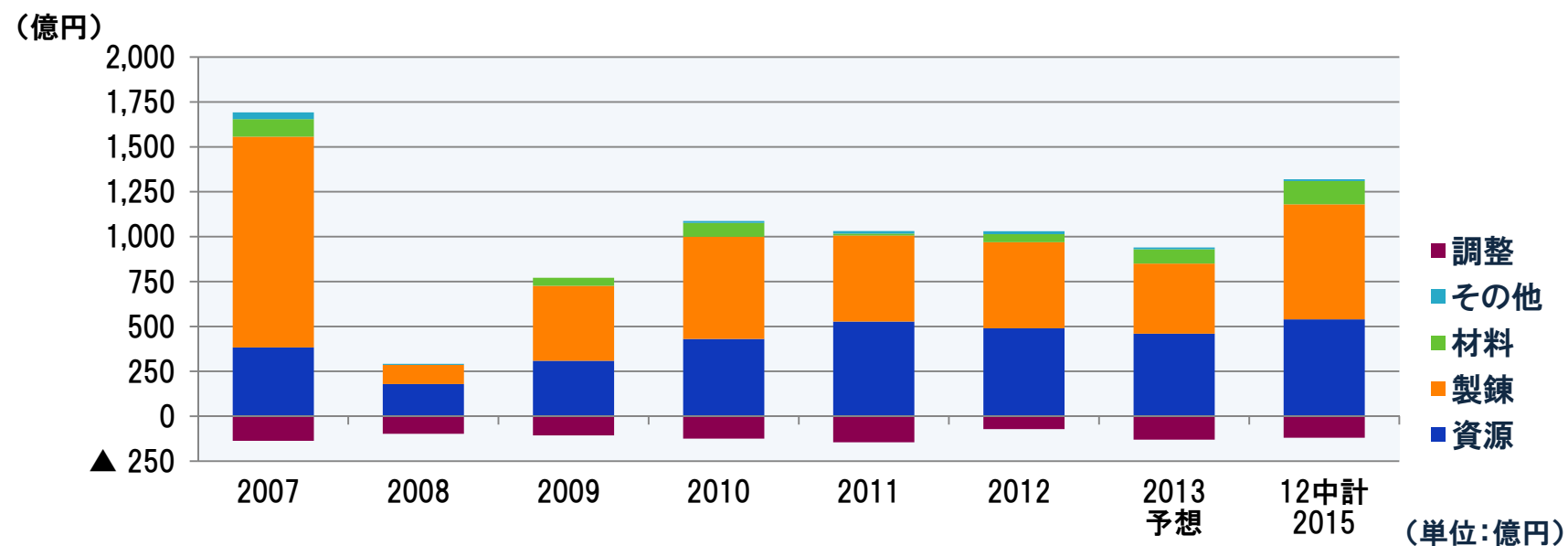


新入社員研修(愛媛県)

1) 業績推移

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 予想	12中計 15試算
売上高 (億円)	11,324	7,938	7,258	8,641	8,479	8,085	8,720	9,100
営業利益 (億円)	1,555	107	663	962	886	958	810	1,200
経常利益 (億円)	2,179	328	879	1,238	1,088	1,150	1,060	1,500
内 持分法利益 (億円)	740	315	261	348	232	171	250	360
当期純利益 (億円)	1,379	221	540	841	653	866	740	1,000
ROA (%)	13.6	2.2	5.8	8.3	5.9	6.9	-	7
ROE (%)	25.4	4.0	9.9	13.8	10.1	12.1	-	12
1株あたり配当金 (円)	30.0	13.0	20.0	32.0	28.0	34.0	34.0	N/A
銅 (\$/T)	7,584	5,864	6,101	8,140	8,485	7,855	7,000	7,500
ニッケル (\$/lb)	15.5	7.5	7.7	10.7	9.6	7.69	7.0	9.0
金 (\$/Toz)	766	867	1,023	1,294	1,646	1,654	1,450	1,550
亜鉛 (\$/T)	2,986	1,560	1,934	2,187	2,101	1,950	1,900	1,800
為替 (¥/\$)	114.4	100.7	92.9	85.7	79.1	83.1	98.0	80.0

2) セグメント別配賦前営業利益



	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 予想	12中計 2015
資源	384	181	309	432	528	490	460	540
製錬	1,174	107	417	569	480	479	390	640
材料	98	▲87	45	78	8	45	80	130
その他	37	6	▲1	10	16	16	10	10
調整	▲138	▲100	▲107	▲127	▲146	▲72	▲130	▲120
計	1,555	107	663	962	886	958	810	1,200

3) セグメント利益(算出方法の変更)

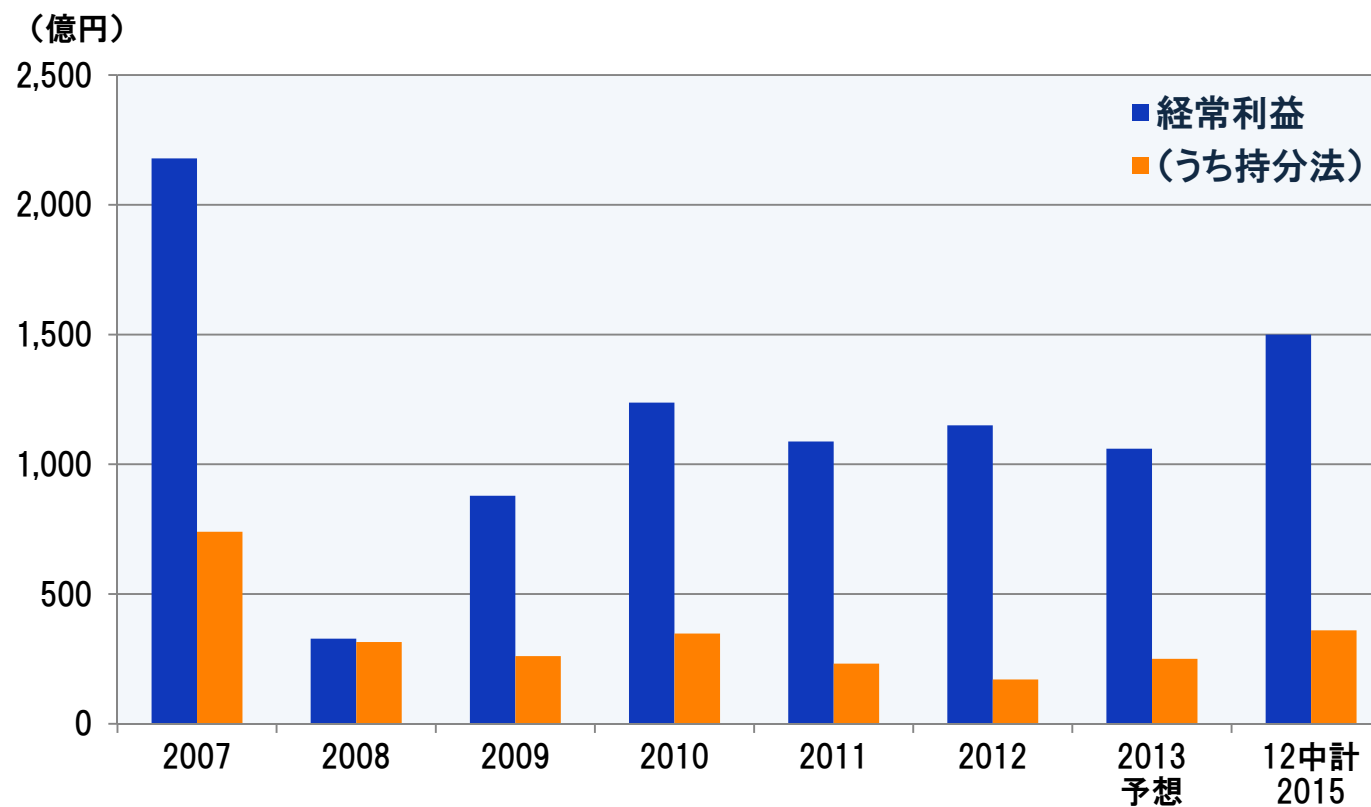
(単位:億円)

		2010 (従来基準)	2011 (従来基準)	2012 (従来基準)	2013予想 (従来基準)	2013予想 (新セグメント利益)	12中計 2015 (従来基準)	12中計 2015 (新セグメント利益)
セグメント利益	資源	705	806	652	640	650	760	760
	製錬	495	256	339	300	370	570	640
	材料	54	14	38	80	60	140	120
	その他	23	19	16	10	10	40	40
調整額		▲39	▲7	105	30	▲30	▲10	▲60
経常利益		1,238	1,088	1,150	1,060	1,060	1,500	1,500

従来基準(貢献利益)と新セグメント利益の相違点

- ・資本コストの配賦を廃止
- ・新たに社内金利を導入
 本社費・技術本部費用を配賦

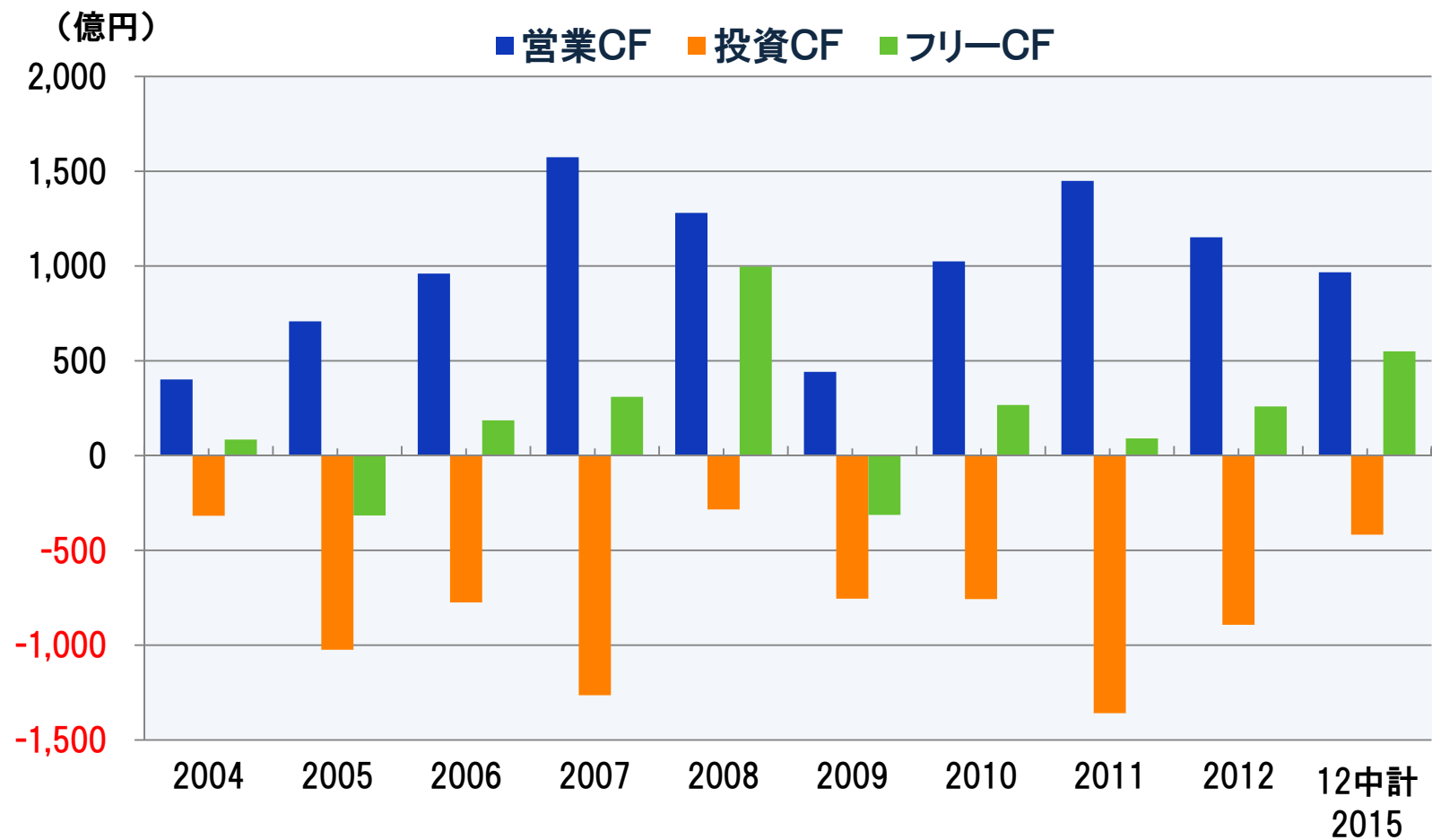
4) 経常利益・持分法投資利益



(単位:億円)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 予想	12中計 2015
経常利益	2,179	328	879	1,238	1,088	1,150	1,060	1,500
(うち持分法 投資利益)	740	315	261	348	232	171	250	360

5) キャッシュフロー推移



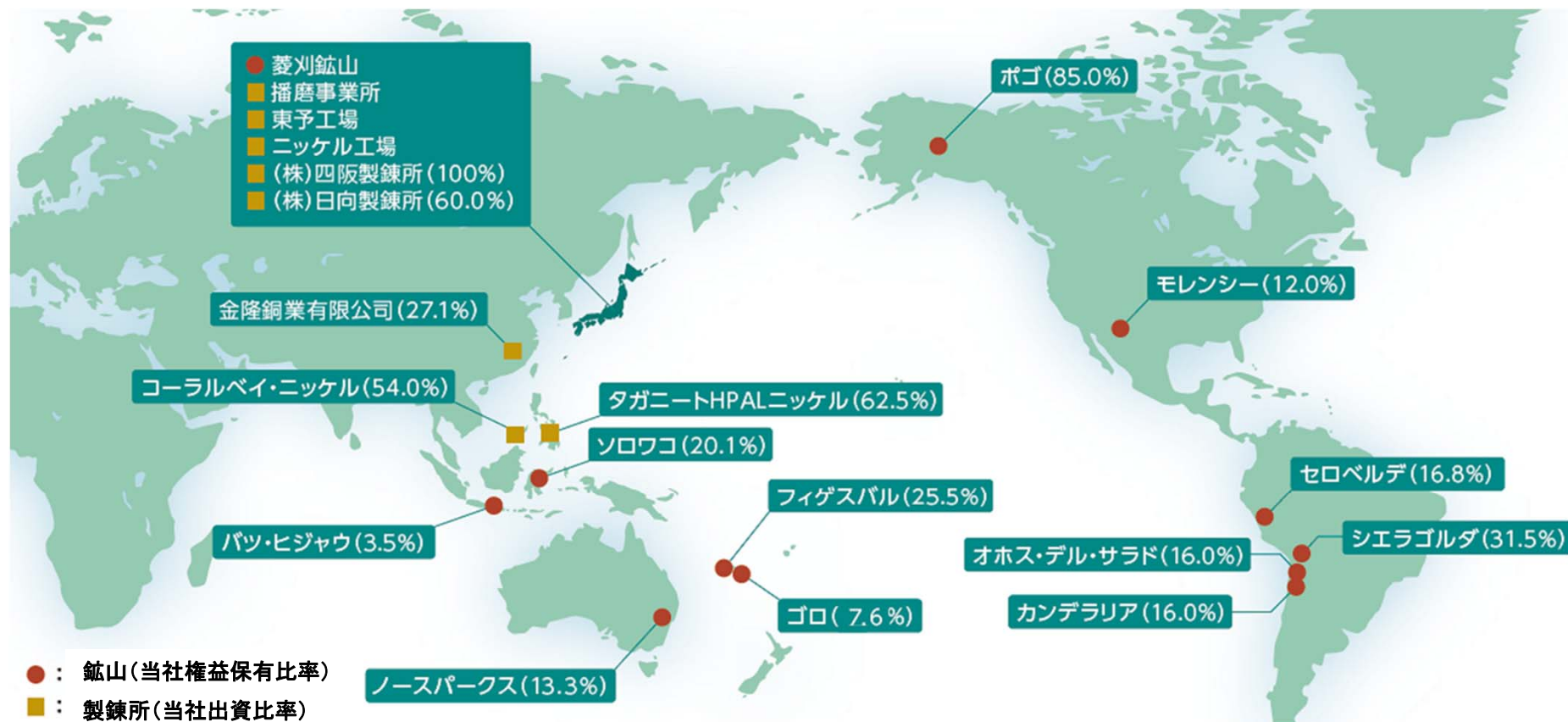
6) センシティブティ試算

(単位:億円)

要素	変動幅	2013年度試算 営業利益/経常利益
Cu	±100\$/t	7/13
Ni	±10 ¢ /lb	11/13
Au	±10\$/TOZ	5/5
円/\$	±1円/\$	13/15

(注) 円/\$は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

7) 鉱山・製錬拠点



8) 用語集

資源・製錬

1) 金属取引 (LME)

London Metal Exchange(ロンドン金属取引所)。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。

(TC/RC)

TC:Treatment Charge (熔錬費)

RC:Refining Charge (精錬費)

金属原料(銅精鉱、ニッケル鉱など)の購入条件の一部として使われる費用。たとえば銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格—その取引に用いられるTC/RC」(プラス諸条件)という条件が用いられる。

(London Fixing)

金はLMEに上場されておらず、価格は市場参加者の相対取引で決定されている。このため毎日午前/午後の2回、ロンドン貴金属市場協会のメンバーである金融機関が発表するLondon Fixing 価格が一日の基準となる価格として取引の指標となっている。

(重量ポンド (lb))

ヤード・ポンド法の重量単位。銅・ニッケルの計量基準や価格基準として使われるほか、TC/RCの算出基準として用いられる。1ポンドは453.59グラム、1トンは2204.62ポンド。

(トロイオンス (troy ounce))

金・銀など貴金属の重量単位で、1トロイオンスは約31.1グラム。なお「トロイ」はフランス中部・シャンパーニュ地方の都市で、中世ヨーロッパの中心的な市場であった。ここで金・銀と商品を交換する単位として使われたトロイオンスという単位が現在も金の取引単位として使われている。

2) 金属製錬

(製錬)

鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では東予工場(愛媛県西条市)の上工程(溶錬工程)は乾式製錬、ニッケル工場(愛媛県新居浜市)は全面的に湿式製錬。なお、日本語では「精錬」という漢字もあるが、こちらはすでに高い品位の金属をさらに高めるときに使われることが多い。「Smelting」を製錬、「Refining」を精製とすることもある。

(乾式製錬)

高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。

(湿式製錬)

金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法であるが、薬液のコストがかかる。

3) 金属原料

(硫化鉱)

銅・ニッケルなどの金属と硫黄が結合した鉱石のこと。製錬する場合、硫黄が燃えることで溶解させることができるため、乾式製錬を行うことが多い。

(酸化鉱)

金属が酸化した鉱石のこと。硫化鉱と違って熱して溶解する場合はエネルギーコストがかかるため、乾式製錬には不向きとされ湿式製錬の原料とすることが多い。

(銅精鉱)

銅製錬に用いられる原料で、銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。おもに硫化鉱から生産される。

現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱(Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。

(ニッケル酸化鉱)

ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布しており、現在の埋蔵量は硫化鉱3:酸化鉱7といわれている。これまでは製錬する際のコストや技術の問題がありあまり利用されていなかったが、当社はHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。

(MS)

ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulfideの略)。CBNC・タガニートで生産する、ニッケル品位約55~60%の中間原料。当社電気ニッケルの原料となる。

(マット)

金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PTVale社からニッケルマット(品位75~80%程度)を原料として購入して電気ニッケルを生産している。

8) 用語集

4) 資源埋蔵量

【金】

(カナダ基準)

Reserve (鉱石量)

プレフィージビリティスタディー以上の精度の評価によって経済的に採掘可能と判定される部分。

Resource (鉱石量)

経済的な抽出が可能と合理的に考えられるほどの品位あるいは品質を持つもの。

(日本基準(JIS))

可採鉱量 (鉱石量)

埋蔵鉱量のうち、採掘し得る量に、混入すべき「ズリ」の量を加えた出鉱予定量。

埋蔵鉱量 (鉱石量)

地殻中に現存する鉱床の質量。

【銅・ニッケル】

各国基準のReserve相当。

5) ニッケル生産プロセス

(CBNC)

当社子会社である、コーラルベイ・ニッケル・コーポレーション(フィリピン)の略。HPAL法でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社ニッケル工場(愛媛県新居浜市)に輸出している。

(HPAL)

High Pressure Acid Leach(高圧硫酸浸出)の略。

これまで回収が難しいとされていた、酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社が世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。

(MCLE)

Matte Chlorine Leach Electro-winning (マット塩素浸出電解採取)の略。当社ニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびMSを高圧化で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社以外には2社しかない。

6) 金属の主な用途

(銅の主な用途)

電線、銅管などに加工される。電力ケーブルのほか、民生分野では自動車や住宅関連の配線、エアコンなどに使われている。

(電気ニッケルの主な用途)

品位は99.99%以上。特殊鋼や電子材料、めっきなどに使われる。日本国内で電気ニッケルを生産しているのは当社ニッケル工場のみ。

(フェロニッケルの主な用途)

フェロニッケルはニッケル品位20%程度のニッケル・鉄の合金。ニッケル系ステンレス(ニッケル10%前後含む)が主用途。当社グループでは日向製錬所(宮崎県日向市)で生産している。

(金の主な用途)

世界的には投資・宝飾用の需要が多い。日本国内の産業用としてはやわらかく、伸びやすい特性をいかし、電子製品向けとしても多く使用されている。

材料事業

(2層めっき基板)

原料となるポリイミドフィルムの上に、銅をめっきした基板材料。COFの材料として用いられる。

(COF)

Chip on film。液晶駆動用ICに用いられる実装材料で、液晶パネルとICを接合する。

(L/F)

リードフレーム(Leadframe)。半導体チップとプリント配線板を結ぶ働きをする実装材料。ニッケルや銅を主成分とした合金が薄板状で用いられる。

(二次電池)

充電して再利用できる電池をいう。当社の電池材料は、車載用としてハイブリッド自動車、民生用としてノートパソコンの電源となる、ニッケル水素電池やリチウムイオン二次電池の正極材として使用されている。

ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社